

ジャマイカ政治・経済月間情勢（2023年3月）

【要旨】

内政では共和制への移行に必要な憲法改正に関する委員会が設置された。また国家公務員の最低賃金が44%引き上げられた。経済では、国家の債務残高が減少した。日・ジャマイカ関係においては、日本のレゲエスタジオがアバトナット・ガリモア高校に楽器を寄贈した。

1 内政

（1）共和制への移行関連

マーレーン・マラホー・フォート法律・憲法大臣は、「総選挙の投票と英国君主に関する国民投票を同時に行うかどうかについて、答えを出すのは早すぎる」と述べた。ジャマイカが共和制国家に移行する前に、基本権・自由憲章の見直しを含め、改正しなければならない法律が13本あるとのことである。ジャマイカの次の総選挙は、憲法上2025年9月に予定されている。

ジャマイカの共和制への円滑な移行を確実にするために重要な役割を果たす憲法改正委員会が設立されたことが、3月1日、下院の財務常任委員会で明らかになった。憲法改正委員会は、ジャマイカ独立後に最も包括的で影響力のある憲法改正に取り組むにあたり、そのプロセスを支援し、助言と監視を提供するために設立されたとマラホー・フォート大臣は述べた。

ジャマイカの共和制移行について、アンドリュー・ホルネス首相は、国の政治的独立を完成させるための重要なステップであると述べた。3月1日の下院財務常任委員会で「ジャマイカを立憲君主制から移行し、英連邦の中で、非大統領制を擁する議会制共和国としてジャマイカ共和国を設立することが、我々の意図である」とマラホー・フォート法律・憲法大臣は述べた。

ジャマイカが共和国になるために見直される憲法の13の条項の1つに、現在憲法上では国会議員になるため資格を有する国外居住のジャマイカ人につき、今後は英連邦の市民権を有するもののみがジャマイカの国会議員になるための資格を有するよう、改正が行われる見込みである。また、その他の憲法改正のポイントとして、現在5年となっている国会の憲法上の存続期間と、ホールドオーバー（国会の在任期間が解散日を超えてしまうこと）が発生する可能性のある状況について、マラホー・フォート大臣は、ジャマイカが戦争状態にある場合、憲法は最大12ヶ月のホールドオーバーを規定することになると述べている。このほかにも、議会の構成や、両院の議員資格、上院議員と下院議

員の定数などについても見直しが必要とのこと。

アンドリュー・ホルネス首相は22日午後、共和制への移行を目指す14名の憲法改正委員会のメンバーに、カナダ人のリチャード・アルバート教授を指名した。国際的な憲法専門家であるアルバート教授は、マーレーン・マラホーフォート大臣率いる委員会に助言を提供し、3段階となるの憲法改正プロセスを指導する予定である。ロッキー・ミード中將が委員会の共同議長を務める予定である。改革プロセスの第1段階は、憲法の現地化、立憲君主制の廃止、共和制の確立、および国民投票による改正が必要な憲法の深く根付いた条項内のすべての事柄に焦点を当てるものである。第2段階では、第3章に規定されている基本的権利と自由の憲章の文言と条項、および改正が望まれ必要とされる憲法の通常の定着した条項について検討することになる。第3段階では、新憲法の制定を促進するために、国の法律と憲法のインフラを十分に評価することに焦点を当てる。

ジャマイカが立憲君主制から共和制にスムーズに移行できるよう、専門家の指導と監督を行うことを任務とするハイレベルな憲法改革委員会（CRC）は、社会の多様な部門から代表者を集め、近代的で新しい憲法の作成に至る憲法改正プロセスを支援することが求められている。首相は、委員会の目的を達成するために野心的なスケジュールが設定されていると述べ、これらのスケジュールが達成され、国の主権者としての私たちのあり方を再定義する上で、一歩前進することができる自信を示した。また同首相は、立憲君主制から共和制に国名を変更するだけの簡単で単純な作業だと思われるかもしれないが、そうではなく、ジャマイカを共和国にするための様々なリスクに十分に対処できるだけの制度的・人的能力がジャマイカにはあると感じていると述べた。（1日、2日、3日、9日、22日及び23日付広報局、各紙）

（2）まもなく財政委員が就任

ジャマイカ初の財政委員に任命される候補者が決定した。これはナイジェル・クラーク財務・公共サービス大臣が明らかにしたもので、この候補者はまもなくパトリック・アレン総督によって宣誓される予定である。大臣はさらに、独立した財政委員会を設立するために、2023/24年度歳出概算要求の中で関連予算を計上したことを明らかにした。財政委員会は、ジャマイカの財政ルールの監視者で解釈者であり、その遵守を監視し、結果を報告し、財政政策の発展に

関する独立した分析を行い、国民に情報を提供することになる。「2024/25 会計年度までに独立財政委員会を稼働させるために、今後 12 ヶ月の間にこの活動を行うことが期待されている」とクラーク大臣は述べた。(2日付広報局)

(3) 国民認証システム (NIDS) 啓発キャンペーンを開始予定

NIDS の計画的な展開を支援するため、政府は 2023/24 会計年度の第 1 四半期に啓発キャンペーンを開始する予定。3月1日(水)に開かれた下院財務常任委員会において、ロバート・モーガン首相府無任所大臣(情報担当)は、この事業のための調達が進捗中であることを説明し、昨年の最後の四半期に、啓発キャンペーンに対応するサプライヤーの調達プロセスがあったと述べた。その調達プロセスは、現在、IDB(米州開発銀行)と共に、サプライヤーとの最終的な承認に向けて、最終調整中である。また、同大臣は、ジャマイカ国内の19の郵便局をNIDSの登録施設として改修するための入札を行い、合計24の施設を目指すことを明らかにした。(2日付広報局)

(4) 電子カルテ導入の契約にサイン

クリストファー・タフトン保健・福祉大臣は、ジャマイカが電子カルテシステムを導入し、第一段階として島内の13の医療施設にサービスを提供する計画で、近代的な医療提供におけるカリブ地域のリーダー的存在になったことを明らかにした。2月28日(火)にセント・キャサリン県のスパニッシュ・タウン総合病院で行われた同省主催の公式契約調印式で「本日、私たちは電子カルテシステムを導入し、ジャマイカの人々のために公平で質の高い医療を提供し、信頼できる近代的なインフラを利用できるようにするための重要な一歩を踏み出した。」と述べた。電子カルテ(EHR)システムは、ジャマイカが米州開発銀行(IDB)から5000万米ドルの融資を受けた「医療システム強化プログラム」の一環として導入されている。(3日付グリーナー紙)

(5) 地方政府選挙

人民国家党(PNP)は6日(月)、セント・アンドリュー県のクロスロードで抗議活動を行い、地方選挙の延期に対する不満を表明し、政府の決定を非難した。野党の財務担当スポークスマンであるジュリアン・ロビンソン氏は、地方選の延期は「民主主義への冒瀆」であると強調した。「政府は現政権が税収増をもたらしていることを誇っていることを選挙を実施しない口実に使っている。我々は、民主主義の基本原則は、人々が投票を通じて自分の意見を表明する機会を

与えられなければならないということであり、地方自治体選挙が延期されたことに正当な理由はないと思う」と、オブザーバー紙に語った。2021年（本来選挙が行われる時期）以来3回目の延期は、2月28日に2回目の延長期間が満了する1週間前に行われた。（7日付オブザーバー紙）

(6) 英法廷監査クロール・アソシエイツ UK が SSL 捜査に参加

ナイジェル・クラーク財務・公共サービス大臣は、7日(火)の朝、クロール・アソシエイツ UK と協定を結び、同社が Stocks and Securities Ltd (SSL) の 30 億ドル以上の不正行為の調査において、地元の法執行機関を支援することを発表した。SSL 社の元資産アドバイザーであるジャン-アン・パントンは、顧客から資金を盗んだことを告白し、3 件の窃盗、5 件の偽造、5 件の偽造文書発行、3 件の不法財産に関わる取引への関与、3 件のサイバー犯罪法違反の罪で起訴されている。2 月 24 日に出廷した際、パントン氏の保釈申請は却下された。4 月 19 日に再び出廷し、新たな保釈申請が審理される予定。（7日付オブザーバー紙）

(7) 世論調査：多くのジャマイカ人、ホルネス政権は再選に値しないと回答

2023年3月10日(金)付のグリーンナー紙によると、最新のドン・アンダーソンの世論調査において、ジャマイカ人は次の議会選挙でホルネス政権が再選に値するとは思っていないとの回答が最も多かったという。2023年2月17日から26日にかけて行われたこの世論調査に参加した18歳以上のジャマイカ人1,002人のうち、約45.3%が現政権は再選に値しないと答えた。この調査結果は、高い生活費、犯罪、汚職が現在のジャマイカを悩ませている大きな問題であることを示す結果に続いて回答されている。

ジャマイカ人の多くは、ジャマイカが間違った方向へ向かっていると考えていることが明らかになった。ジャマイカ人の50%以上が、物事が間違った方向に進んでいると指摘し、62%がジャマイカで生活するには費用がかかりすぎると指摘している。（9日及び10日付グリーンナー紙）

(8) 最低賃金の44%引き上げ

アンドリュー・ホルネス首相は16日(木)、全国最低賃金を44%引き上げると発表した。国会での2023/24年度予算審議でプレゼンテーションを行ったホルネス首相は、2023年6月1日から、全国最低賃金が週40時間労働あたり9,000ドルから13,000ドルへ引き上げられると述べた。この引き上げ幅は過

去 20 年間で最大であるとし、議場内の与党側からは賛同の声が上がった。本政権は、国民の繁栄へのコミットメントの一環として、最低賃金労働者に生活できる賃金を提供することを全面的に約束すると同首相は述べた。2016 年以降、最低賃金は 6,200 ドルから 13,000 ドルへと移行し、7 年間で 110%の上昇を示した。同じ期間の累積インフレ率は 50 パーセント未満であった。家事労働者、職人、労働者、店員、警備員などの最低賃金労働者の貢献は、製造業、ホテル関係者、弁護士、医師、教師が国の生産性とサービス目標を達成するために不可欠であると認識していると首相は述べた。警備員に関連し、ホルネス首相は、最低賃金が週 10,500 ドルから 14,000 ドルへ引き上げられると述べた。これは、2023 年 6 月 1 日にも実施される予定。我々は、警備員の労働条件を改善するために、警備業界の雇用者と関わり、彼らが住宅や国民保険年金の受給資格を得るために必要な法定支払いが行われるようにしたと首相は下院で語った。(17日付広報局及びオブザーバー紙)

(9) 財務大臣、再構築された報酬額を受け入れた公務員に謝意を表明

ナイジェル・クラーク財務・公共サービス大臣は、3月21日(火)に下院で行われた 2023/24 年度予算審議の最後に、公務員の 95%が、2022/23 年から 2024/25 年までの 3 年間で 20%の給与アップを受けるという提案を受け入れたことを報告した。この給与システムの再編は、公務員の給与やその他の報酬の制度を見直し、より公平なものにすることを目的としている。

ナイジェル・クラーク財務大臣は、21日(火)に国会で行われた 2023/24 年度予算案の発表において、政府と様々な公共部門グループおよびその代表者との数ヶ月にわたる給与闘争に新たな進展があったことを発表した。政府は、16日の午後に United District Constables と署名し、またここ数週間でいくつかの交渉グループや職員団体と合意したため、ジャマイカ警察連盟が署名すれば、10万5000人の公務員全員が新たな給与システムに参加することになると下院に報告した。ジャマイカ警察連盟の 86%以上が政府の提案に賛成しているという。署名したグループには、今月中に遡及金が支払われる予定であるが、多くの協定が調印されたばかりなので、25日には支給されないかもしれないが、月末までに資金が連結基金から移せるよう努力するとクラーク大臣は述べた。(22日付広報局、23日付オブザーバー紙)

(10) 電子パスポートの発行を開始へ

パスポート・移民・市民権庁（PICA）は、4月3日（月）より電子パスポートの発行を開始すると発表した。PICAはニュースリリースで、このセキュリティの高い電子パスポートは、ジャマイカ人のアイデンティティとジャマイカの旅行書類の安全性を確保するための取り組みの一環であると述べている。同時に同機関は、これまで発行されたパスポートは有効期限まで有効であり、変更する必要はなく、手数料の値上げもない。電子パスポートとは、機械で読み取り可能な電子パスポートで、所持者の経歴データのデジタル版を保存するマイクロチップが埋め込まれている。このチップには、各発行国に固有のデジタル署名があり、チップがエンコードされると起動する。PICAは、電子パスポートは、個人情報盗難や国家安全保障に対する新たな脅威に備え、何重ものセキュリティを追加した確固たる生体認証文書であると説明している。PICAは、ジャマイカが電子パスポートを導入することで、カリコム諸国の11カ国を含む150カ国以上の電子パスポート使用国に加わることになり、ジャマイカのパスポートが世界旅行の円滑化のために大きな信頼と承認を得ることを目的としていると述べた。（27日付オブザーバー紙）

2 経済

（1） IMF、17億米ドルの融資を承認

国際通貨基金（IMF）理事会は3月2日（木）、ジャマイカに対し、予防的流動性ライン（PLL）および回復力・持続性ファシリティ（RSF）の下で約17億米ドルの資金供給を承認した。ジャマイカは、商品価格の上昇、世界的な景気後退、想定を上回る世界金融情勢の悪化、新たなCOVID-19の発生などのリスクに対する保険として、24ヶ月間の取り決めのもと、PLLから9億6800万米ドルを受け取るようになった。理事会はまた、気候変動に対するジャマイカの物理的および財政的な耐性を強化し、経済の脱炭素化を進め、移行リスクを管理するために、RSFの下で7億6400万米ドルを提供することを承認した。（3日付グリーンナー紙）

（2） 英高等弁務官、貿易協定に批准を懇願

スレーター英国ハイコミッショナーは、英国カリフォーラム経済提携協定（UK EPA、2021年1月1日署名）の早期批准を呼びかけた。ジャマイカ、スリナム、バハマ、トリニダード・トバゴが未批准のため、発効していない。（3日付グリーンナー紙）

（3） ジャマイカ、COVID-19から回復、パンデミック前の成長率を上回る

ジャマイカの経済は、2022年第4四半期に3.4%拡大したと推定され、COVID-19パンデミックからの回復を示すものとなっている。ナイジェル・クラーク財務・公

共サービス大臣は、ジャマイカ企画庁（PIOJ）のデータから、2022年12月までにジャマイカはCOVID以前の成長レベルを達成するだけでなく、それを上回ることができると述べ、これは予測よりも1会計年度早いものであることを示した。さらに、大臣は、現在の失業水準は、COVID-19パンデミックの直前に達成された歴史的な低水準よりも低いと述べた。一方、クラーク大臣によると、パンデミックの余波で国内総生産（GDP）の110%に達した債務水準は、現在、COVID-19以前よりも低くなっているとのことである。（8日付広報局）

（4） 債務残高が減少

ナイジェル・クラーク財務・公共サービス大臣は、3月1日（水）に開催された、2023/24年度歳出見積書を審査する下院財務常任委員会において、公的債務総額が2022年3月の2兆1800億ドルから、先月は2兆1600億ドルに減少したと報告した。さらに、2023/24年のジャマイカの債務返済義務は、今年度の債務返済義務よりも低くなることを示した。一方、今年度のボーキサイト課税による政府財政への流入額は12億ドルとなる見込みである。2020/21年のボーキサイト課税金はゼロであり、その後、2021/22年に24億ドルを徴収し、その一部は2019/20と2020/21に関連しており、特に1社から、ボーキサイト課税金が数年にわたり発生し、それが前会計年度（2021/22）に入ったと伝えた。クラーク大臣は、政府は2023/24年度に約13億ドルの徴収を見込んでいることを明らかにした。

今後2年間で、ジャマイカは過去50年間のどの時期よりも低い債務レベルを達成する可能性が高いと、クラーク大臣は述べた。同大臣は、21日（火）、下院で行われた2023/24年度予算審議の締めくくりとして、このままいけば、過去50年間のどの時点よりも債務水準が低くなる可能性があるとして述べた。（9日及び22日付広報局）

（5） 農業・漁業大臣、ブルー・ジャスティス・イニシアチブのカリブ地域ハブを立ち上げる

1980年以来ジャマイカは、違法・無報告・無規制（IUU）漁業により推定3億米ドルを失っている。チャールズ・ジュニア農業・漁業大臣はコペンハーゲンでの「ブルー・ジャスティス会議」に出席し、海洋漁業部門の犯罪に対処するための地域グループである「ブルー・ジャスティス・イニシアチブ・カリブ地域ハブ」を立ち上げた。（22日付オブザーバー紙）

(1) JMEAの幹部がFoodex Japanに参加

ジャマイカ製造輸出業協会（JMEA）の3名の代表団が、東京で開催されるFoodex Japan 2023 見学ツアーに参加する。JMEAの代表団は、スパイス、調味料、飲料を中心に、ジャマイカ製品の市場機会を拡大することを目指す。今回の視察は、3月7日から10日にかけて開催される第48回国際食品・飲料展（Foodex Japan 2023）の一環として行われる予定。この週の活動の締めくくりとして、在日ジャマイカ大使館はJMEAの幹部が国際協力機構（JICA）を含む日本の主要な政府機関と一連の会合を持つよう手配し、ラテンアメリカ・カリブ地域で経験を積んだJICAの輸出促進専門家が、代表団と日本への市場参入戦略について話し合う予定。さらに、同大使館は、ジャマイカと日本の二国間アジェンダの様々な分野に関わる日本の官民の代表者とのネットワーキングディナーを開催する予定。Foodex Japanは、アジア最大級の食品・飲料の展示会で、1976年から毎年開催されているイベントは、出展者、来場者双方にとってビジネス拡大の絶好の場として高く評価されている。

（9日付オブザーバー紙）

(2) 日本のレゲエスタジオがアバトナット・ガリモア高に楽器を寄贈

セント・アン県アレキサンドリアのアバトナット・ガリモア高校のエロイーズ・パントン校長は、日本のレゲエ録音スタジオ、カエル・スタジオから必要な機材を寄贈され、同校は優れた音楽を生み出す軌道に戻ったと述べた。ジャマイカを拠点とする日本人ボランティアでNPO法人Link Up JaJaの代表である永村夏美氏が、キングストンのミュージックマートから調達した機材の購入と配送を企画した。楽器は、Fender CB-60SCE acoustic-electric bass guitar、Fender Redondo Player-California Series acoustic guitar、Korg EK-50 61-key keyboardで、価格は272,500ドル。「これらの楽器は、当校の音楽プログラムをより充実したものにしてくれるだろう。昔、私たちが資金を活用できたころは、生徒たちが“All Together Sing”に参加していたが、また再開できることを期待している」と、パントン校長は述べた。

アバトナット・ガリモア高の生徒であるジャビオン・ブラウン君とクラスメートのアエロ・パーク君は音楽部の活動的なメンバーで、音楽が大好きな2人は、ジャマイカ・オブザーバー紙に、この贈り物は自分たちや学校の他の生徒の成長に役立つ素晴らしいものだと考えていると語った。永村氏によると、日本のレコーディング会社であるカエル・スタジオは日本でレゲエの募金活動を行い、予想以上の収益

が得られたので、楽器をジャマイカ人に寄付することにしたという。永村氏は、ジャマイカの音楽が彼女や他の日本人に幸せをもたらしたのと同じように、学生たちに喜びをもたらす体験に参加できたことをとても嬉しく思っていると述べた。永村氏によると、セント・アン県の他のいくつかの学校にも楽器が贈られる予定。「ブラウズタウン高校にも贈る予定で、さらに2つの学校にも贈る予定」と語った。一方、アバトナット・ガリモア高で6年間音楽教師を務めているマルキヤ氏は、新しい楽器が世界を変えることになると指摘し、寄付を歓迎した。(31日付各紙)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。